

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
1. 地球温暖化対策の推進	136,809,294	141,568,373	4,759,079	156,699,894	169,973,849	13,273,955	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
2. 地球環境の保全	2,397,065	3,327,515	930,450	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. 大気・水・土壌環境等の保全	5,796,919	5,973,808	176,889	536,589	509,448	△ 27,141	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	48,489,239	54,995,995	6,506,756	97,239,272	114,712,572	17,473,300	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	16,970,849	19,777,833	2,806,984	960,148	1,299,962	339,814	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
6. 化学物質対策の推進	2,074,302	2,316,655	242,353	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
7. 環境保健対策の推進	23,918,711	22,548,924	△ 1,369,787	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
8. 環境・経済・社会の統合的向上	1,038,984	928,294	△ 110,690	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
9. 環境政策の基盤整備	27,558,485	29,874,685	2,316,200	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	0	0	0	547,154,323	432,611,847	△ 114,542,476	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	265,053,848	281,312,082	16,258,234	802,590,226	719,107,678	△ 83,482,548	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
4. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
1. 地球温暖化対策の推進				136,809,294	141,568,373	4,759,079
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	499,519	517,745	18,226
			気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	<0>	<0>	<0>
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	909,775	920,628	10,853
				<0>	<0>	<0>
			135,400,000	140,130,000	4,730,000	
			<0>	<0>	<0>	
2. 地球環境の保全				2,397,065	3,327,515	930,450
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	211,186	214,348	3,162
				<0>	<0>	<0>
		地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	2,185,879	3,113,167	927,288
			<0>	<0>	<0>	
3. 大気・水・土壌環境等の保全				5,796,919	5,973,808	176,889
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,795,990	5,972,865	176,875
				<0>	<0>	<0>
	地方環境事務所	地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	929	943	14
			<0>	<0>	<0>	
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				48,489,239	54,995,995	6,506,756
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	11,673,836	10,778,370	△ 895,466
				<0>	<0>	<0>
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	36,791,403	44,212,318	7,420,915
				<0>	<0>	<0>
地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,000	5,307	△ 18,693	
			<0>	<0>	<0>	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				16,970,849	19,777,833	2,806,984
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,227,207	6,057,713	△ 169,494
				<0>	<0>	<0>
				1,628,577	1,403,077	△ 225,500
	環境本省	環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	<0>	<0>	<0>
				7,090,894	10,157,502	3,066,608
	地方環境事務所	自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	<0>	<0>	<0>
2,024,171				2,159,541	135,370	
地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	<0>	<0>	<0>	
6. 化学物質対策の推進				2,074,302	2,316,655	242,353
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	2,074,302	2,316,655	242,353
環境本省				<0>	<0>	<0>
7. 環境保健対策の推進				23,918,711	22,548,924	△ 1,369,787
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	16,557,711	15,269,755	△ 1,287,956
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	7,361,000	7,279,169	△ 81,831
<0>				<0>	<0>	
8. 環境・経済・社会の統合的向上				1,038,984	928,294	△ 110,690
				<0>	<0>	<0>
	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	893,840	780,931	△ 112,909
				<0>	<0>	<0>
	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	145,144	147,363	2,219
<0>				<0>	<0>	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
9. 環境政策の基盤整備				27,558,485	29,874,685	2,316,200	
				0	0	<0>	
	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要経費	環境政策基盤整備等に必要経費	2,551,345	3,271,257	719,912
				環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	<0>	<0>	<0>
		環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要経費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,757,225	1,661,552	△ 2,095,673
				環境保全に関する調査、研修等に必要経費	<0>	<0>	<0>
		環境調査研修所施設費	環境調査研修所施設整備に必要な経費	環境保全に関する調査、研修等に必要経費	654,162	717,856	63,694
				環境調査研修所施設整備に必要な経費	<0>	<0>	<0>
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	環境調査研修所施設整備に必要な経費	218,354	80,575	△ 137,779
				独立行政法人環境再生保全機構運営費	<0>	<0>	<0>
			独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,580,560	1,372,990	△ 207,570
				独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	<0>	<0>	<0>
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,020,687	5,747,381	726,694
				国立研究開発法人国立環境研究所運営費	<0>	<0>	<0>
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	13,370,483	16,658,697	3,288,214
				国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	<0>	<0>	<0>
		地方環境事務所	地方環境対策費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	369,953	328,282	△ 41,671
地方環境対策費	<0>			<0>	<0>		
			環境政策基盤整備等に必要経費	35,716	36,095	379	
				<0>	<0>	<0>	
計				265,053,848	281,312,082	16,258,234	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【エネルギー対策特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省

(会計) エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
1. 地球温暖化対策の推進				156,699,894	169,973,849	13,273,955
				<0>	<0>	<0>
	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	156,503,767	169,788,097	13,284,330
				<0>	<0>	<0>
		事務取扱費	196,127	185,752	△ 10,375	
			<0>	<0>	<0>	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				498,374	416,443	△ 81,931
				<0>	<0>	<0>
	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	496,824	414,878	△ 81,946
				<0>	<0>	<0>
		事務取扱費	1,550	1,565	15	
			<0>	<0>	<0>	
計				157,198,268	170,390,292	13,192,024

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
4. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
3. 大気・水・土壌環境等の保全				536,589	509,448	△ 27,141	
				<0>	<0>	<0>	
	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	536,589	509,448	△ 27,141	
				<0>	<0>	<0>	
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				97,239,272	114,712,572	17,473,300	
				<0>	<0>	<0>	
	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	72,346,272	89,160,572	16,814,300	
		東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	24,893,000	25,552,000	659,000	
				<0>	<0>	<0>	
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進				960,148	1,299,962	339,814	
				<0>	<0>	<0>	
	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	415,790	418,497	2,707	
		東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	544,358	881,465	337,107	
					<0>	<0>	<0>
				<0>	<0>		
10. 放射性物質による環境の汚染への対処				546,655,949	432,195,404	△ 114,460,545	
				<0>	<0>	<0>	
	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	259,472,197	213,992,283	△ 45,479,914	
					<0>	<0>	<0>
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	287,183,752	218,203,121	△ 68,980,631	
				<0>	<0>		
計				645,391,958	548,717,386	△ 96,674,572	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 東日本大震災復興特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
 4. 30年度予算額は、当初予算額である。